「アジアのハブ」へ向け 基盤整備進む

沖縄県

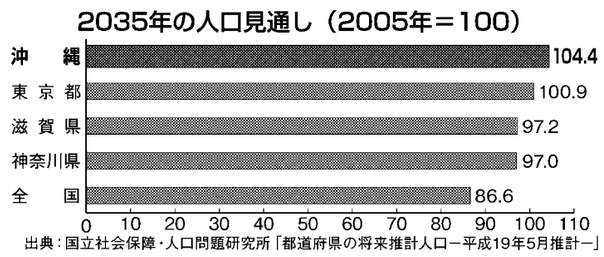
沖縄県が製造業の集積地として国際競争力を高めている。アジアに近い地の利や韓国などと遜色ない税制優遇制度、豊富な若手人材が魅力となり、進出事例が徐々に増え始めている。日本の最南端ではなく〝アジアのハブ〟を目指し、離陸しようとしている。

企業誘致に力

沖縄県の魅力は圧倒的にアジアに近いことだ。沖縄を中心に1000キロメートル圏内に上海や台北があり、3000キロメートル圏内にはハノイやバンコクがすっぽり入る。飛行機では成田空港（3時間）に行くよりも、香港（2時間20分）やソウル（2時間）の方が近い。

県内に工場を構える日邦メタルテック（うるま市）の虫明直文・沖縄工場長は「海外工場がフィリピンにあり、そこのアクセスの良さを考え、沖縄を選んだ」と進出理由を明かす。

地の利・優遇制度生かす



出典：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口－平成19年5月推計－」

豊富な労働力も他府県との違いだ。国立社会保障・人口問題研究所によると、2035年に05年と比べて人口が増加しているのは東京と沖縄だけ。しかも東京は0・9パーセントしか増えないのに対し、沖縄は4・4パーセントも増加する。沖縄の若年者（15－29歳）の完全失業率は12・7％（11年12月）と、全国平均（6・7％）の約2倍。逆の見方をすると、他府県より2倍も若年労働者が余っている。

賃金水準も、大卒の男性（製造業）で月給約16万円と、全国平均（20万円）より大幅に安い。さらに3人以上雇用する企業に対し、年40万円－900万円を助成する国の制度「地域求職者雇用奨励制度」と、35歳未満の若年求職者を3人以上雇う場合に助成する「若年者雇用促進奨励金制度」を使用すると、他府県に比べ賃金は半分程度まで下がる。

11年3月の東日本大震災以降は、地震の少なさも注目点だ。沖縄本島は、1926年に近代的地震が観測されて以降、「震度5強」以上の地震が発生した件数はゼロ。一段階低い「震度5」についても1回のみ観測されただけだ。

沖縄県側も受け入れ態勢の整備に躍起だ。貿易、金融、情報の三つの経済特区を活用。全国に先駆けて、国税まで減税され、実効ベースの法人税が22・9％と、他地域（40・9％）の約半分と低くした。これは企業誘致に熱心な国、韓国（24・2％）と同水準。4月からは新たな沖縄振興特別措置法改正案を受け、一段と税率を引き下げる見通しだ。これで「アジアの近隣諸国と競争できる立地環境を整える」（沖縄県商工労働部企業立地推進課）。

製造業の基盤である金型技術者を育てようと、10年4月にはうるま市の特別自由貿易地域（特自貿）内に「金型技術研究センター」を開設。大手二輪メーカーのOBを招へいし、若手技術者の技能向上に努める。近年は初期投資を抑えて進出を望む声の高まりを受け、特自貿内に賃貸工場23棟を建設。12年3月15日時点で、21棟が埋まったため、12年度以降に新たに8棟を追加する計画だ。約24億円の建設費は12年度に政府から支給される一括交付金を活用する予定。

こうした優遇制度が奏功し、情報産業では沖縄進出の動きが顕著に表れている。01年度までに沖縄に進出したIT企業の数は41社だったが、10年には約5倍の216社に増加した。機械など工業分野ではITほどの動きはないが、注目度は高まる。特自貿に11年2月に進出した大垣精工（岐阜県大垣市）の上田勝弘社長は「固有特殊技術は容易に海外へ出すべきではない」と主張。国内立地を訴え、中でも沖縄は投資インセンティブが多いことから立地を薦める。

日本貿易振興機構（ジェトロ）沖縄貿易情報センター（那覇市）の水野大輔所長は沖縄の快適な風土に着目。「青い海、青い空とリゾート地のため、製品開発に遊び心が必要な製造業に適した環境」と見る。特自貿に進出したキャンピング車両製造のトイファクトリー（岐阜県可児市）や、沖縄県糸満市に拠点を構えるプライベート潜水艇製造のアミューザジャパン（東京都調布市）はこうした好例とし、今後もレジャー関連機器やゲームソフト開発などの企業進出が増えると予想している。

進出企業の声

小型・高付加価値の製造業向け立地

大垣精工　上田 勝弘社長

円高なので工場は海外へ、との声もあるが、日本は貿易赤字で中長期的にいつ円安に振れてもおかしくない。海外は労働者の賃金が安いが、技術力のある質の高い労働者を確保するのは難しく、安い賃金で良いモノづくりができる保証はない。日本語が通じないため、労働生産性も高いとは言えない。テロや労働争議の問題もあり、カントリーリスクを考えると、国内立地をもう一度、見直してもいい。

当社はハードディスクドライブ関連の機能部品で世界で約40％、日本で70％のシェアを持つ。占有率が高いので、生産拠点を分散し、万が一、一つの工場が地震などで被災しても、生産を継続できる体制整備を取引先から求められた。

国内を見回すと沖縄が目に留まった。まず地震が少ないのがいい。企業誘致のインセンティブが多いのも魅力だった。当社は高度な金型を扱うため「金型技術研究センター」が開設されているのも一つの決め手になった。本社のある岐阜県からは遠く、緊急時にトラックで製品を輸送することはできないが、当社が生産する製品は小型で付加価値が高いため、飛行機で運んでも採算が取れる。思うに、小型、高付加価値型の製造業は沖縄に立地するのに適していると言える。

沖縄は琉球大学や沖縄工業高等専門学校などから毎年3000人の技術系学生が輩出され、人材確保にも困らない。沖縄の人は性格がおおらかで、人間関係がぎすぎすしていないところも良い。

気候が温暖で冬は暖房がいらない。他県の工場に比べ、燃料費をだいぶ抑えられている。夏は冷房が必要と思われるが、涼しい海風が吹いてくるため、窓を開けておくだけですむ日が多い。

沖縄は、もともと社長の私が住みたいと感じた場所だった。当然、社員も進出を喜んだ。観光地だけに得意先も出張で当社を訪れることを楽しんでくれる副次的なプラス要素もあった。

沖縄貨物ハブネットワーク

アジア8都市へ翌日配送可能に

▲……アジア各国へ迅速に対応する

全日空、取扱量30万トン目指す

沖縄が近年、注目を集める理由の一つに全日空の沖縄貨物ハブネットワークがある。2009年10月に始まったこの取り組みは、那覇空港を基点に、貨物専用機（B767－F）を上海やバンコクなどアジア8都市に深夜運航するもの。午前0時に羽田空港を飛び立った貨物の場合、午前2時40分に沖縄に到着、別の飛行機に荷物を入れ替え、約3時間後に沖縄を離れて午前8時5分にはタイ・バンコクに届く。「日本で最も遅い時間に集荷し、翌日、最も早く製品を届けられる」（全日空沖縄販売課の田之上圭克リーダー）強みがある。

生鮮食品を始め、製造業なら試作品のサンプルなど、〝足の速い〟荷物をアジア各国へ迅速に送れる。2011年1－12月の取り扱い量は14万トン。地方にもかかわらず貨物取扱量は、成田空港、関西空港に次ぐ国内3位だ。

東日本大震災やタイ洪水などの影響で11年の取扱量は10年比で5％減少したが、成田や関空が10％程度、落ち込んだことに比べると「健闘している」（田之上リーダー）。沖縄は台風の上陸が多く、頻繁に欠航することを懸念する向きもあるが、「就航1年目の欠航はゼロ。2年目は2回だけと意外に少ない。ダイヤの正確性はかなり高いレベルを保てている」（同）という。

需要動向に応じてベトナムやシンガポールなどにも路線を広げ、早期に最大の取り扱い能力である30万トンに達したい考えだ。

金型技術研究センター 特区内に開設

優秀な技能者育成 進出製造業を支援

沖縄県は工業を教える大学・高校・専門学校が9校あり、毎年2500－3000人の学生が卒業する。しかし、県内に製造業が少ないため、就職に就けないミスマッチが生じている。特別自由貿易地域内に「金型技術研究センター」を開設したのは、沖縄に進出した製造業に優秀な技能者を送り込むためだ。センターの存在が新たな製造業を呼び込み、すでに進出した製造業の定着につながることを狙っている。

センターでは二輪メーカーの製造現場に長年従事した私が中心になり、金型製作の基本に加え、サイクルタイムを短くする取り組みなどを教えている。講師の人手に限りがあり、毎年6－8人程度を育成している。今は少ないが、10年もたてば卒業生が60－80人になり、一定の成果は出てくるだろう。

（金城盛順センター長・談）